

社会福祉法人 本郷の森 平成 30 年度 事業報告書

『サポートセンターいちょう』(指定特定相談支援)

1.活動状況

「サービス等利用計画」作成を開始して、6 年が経過した。契約を終了した方を含めると 90 名ぐらいの方の計画作成・モニタリング(計画の振返り)それに伴っての面談・書類作成を行った。計画作成では締切に追われ、業務が滞るときもあり、年明けは外部を断り、法人内サービス利用の方や過去に関わりのある方のみを受けている。また、新たな就労定着支援がスタートしての計画、生活困窮者自立支援事業を利用しての支援やすまいる住宅を活用しての部屋探しなど、新たに連携する事業所も増え、よいネットワークが構築されている。病院同行・新たな事業所探し、引越しの手続きなどある程度の一般相談にも応えながら活動していた。平成 31 年 4 月からスタートする「地域生活拠点の整備」の会議も下半期スタートして、会議も多く業務に影響していた。

法人内のサービス利用する方の計画を、法人内のスタッフと一緒に共有することで、人材育成の効果も感じ、力をいれた 1 年であった。

2.作成登録状況

(1)利用登録者数

◦登録者数:81 名(男性:58 名 女性:23 名) 契約終了:14 名

・文京区:68 名

北区:4 名 江戸川区:2 名 葛飾区:1 名 豊島区:1 名 大田区:1 名 川崎市:1 名

足立区:1 名 台東区:1 名 目黒区:1 名(H31.4 月より)

・銀杏企画Ⅰ:18 名 Ⅱ:17 名 Ⅲ:8 名 移行:5 名 その他:33 名

(2)新規登録者数

◦新規登録:26 名 内当法人の事業所利用 10 名

引き続き新規でヘルパー・就労移行を利用する方の計画依頼が多かった。 ※併用しているケースあり

文京区からの依頼だけでなく、基幹や事業所からの依頼が多数を占めている。 ※訪問看護導入ケースは 14 名

(3)利用している福祉サービス詳細(平成 30 年度支給決定)

サービス内容	人数(法人内)
B 型事業所	56(43)
A 型事業所	1
就労移行事業所(5 か所)	7(5)
就労定着支援事業所(3 か所)	6(4)
地域定着支援(2 か所)	2
グループホーム(3 か所)	9(4)
居宅介護(6 か所)	31(15)
通院介助(2 か所)	3(1)
地域移行支援	1

(4)契約終了者詳細

介護保険に移行した方が2名。サービスが終了した方が10名(内2名は連絡が取れず中断扱い)。他区へ引き継いだ方が2名となっている。
サービスを終了した方の内3名は今後就労定着支援を利用し、再導入する可能性がある。

3. 各月の作成数や動き

動きが前年度より増えている。モニタリングがある程度実施予定月に出来るようになり、事業所との情報交換や利用者の状態をよりタイムリーにつかむことが出来た。面談・訪問では、計画・モニタリング以外でも調子が悪いときなどに緊急で行ったものも含めてカウントしている。同行では、通院・通所同行、引っ越しサポートなど多岐にわたった。今年度からいろいろな加算がつくようになり、支援が加算の対象になるのか確認しながらの1年だった。

今年度から電話での相談や情報共有もカウントしている。合計:766件

内訳 本人・家族:196件 法人外事業所:457件 法人内事業所:113 都から件数も求められるため、できるだけ記録して、把握している。今後も年度ごとの比較ができるように電話の件数も把握予定でいる。

(1)各月の作成数・動き

(件)

	計画	モニタ	合計	面談・訪問	ケア会議	同行	計
4月	4	9	13	39	7	5	51
5月	8	8	16	46	7	5	58
6月	5	24	29	54	5	7	66
7月	7	17	24	56	7	5	68
8月	5	11	16	48	5	7	60
9月	7	15	22	37	3	7	47
10月	6	17	23	51	9	7	67
11月	10	15	25	53	4	5	62
12月	8	14	22	50	6	6	62
1月	7	19	26	48	7	2	57
2月	7	16	23	40	6	7	53
3月	10	5	15	37	5	10	52
合計	84	170	254	559	71	73	703

※H27年度 計画50件 モニ43件 H28年度 計画60件 モニ52件 H29年度 計画75件 モニ111件

(2)加算算定

加算種類	件数
初回加算 ※H30年度は新サービスのみ対象	4件
退院・退所加算	5件
医療・保育・教育機関等連携加算	3件
サービス等担当者会議加算	5件
居宅介護支援事業所等連携加算	2件
サービス提供時モニタリング加算	4件

4.計画相談に伴う会議・研修

(1)会議

昨年に引き続き「自立支援協議会」・「相談支援専門部会」に参加している。特に相談支援専門部会は、地域生活支援拠点整備について、計画相談の課題に対して、親会で提言している。協議会で結論をだすことは難しく、ある程度の方向性を決める会議や協議会事態を見直すこともコア会議で議論している。

「相談支援事業所連絡会」では、計画相談利用者が伸び悩んでいる実情を踏まえ、計画相談を利用している利用者の感想や効果をデータで示すため、文京区利用者十数名を対象にプレアンケート調査を実施した。その結果、計画相談特有のメリットの他、基本相談の大切さがわかり、今後の支援の参考になった。一方で、今回の調査の母数が少ないため、今後は文京区の実態調査の質問項目に計画相談の効果が伺えるような内容を盛り込めないか検討している。

会議名	日程
文京区障害者地域自立支援協議会(親会)	H30.6/4、9/13 H31.1/11、3/19
自立支援協議会 相談支援専門部会	H30.6/14、10/16 H31.2/5
相談支援専門部会 定例会議	H30.7/23、9/10、H31.2/15
相談支援事業所連絡会 ※奇数月は事業所のみ 偶数月は行政の方も参加して会議を実施	H30.4/27、5/25、6/22、7/27、8/24、9/28 10/26、11/30、12/21 H31.1/25、2/22、3/22
地域生活支援拠点整備関連	H30.10/23、10/30、11/12、11.27、12/4 12/25、H31.1/29、2/26、3/5

(2)研修

地域生活支援拠点を立ち上げるために、地域拠点や地域包括ケアに関する研修に参加している。

研修名	日程
地域拠点に関する研修	H31.1/17
地域拠点整備研修	H31.1/28
地域移行・包括ケア研修	H31.2/13～14

5.今年度の経過と来年度にむけて

文京区としては、計画作成できる人材不足からセルフプランでサービス利用をしている状況が続いている。そんな中で計画作成の依頼が他の事業所からも多くあり、法人の利用者以外の作成が昨年同様増えた。また、会議で議論していく中で、関係機関との顔の見える関係も更に深まり、多岐にわたる相談にもいろいろな制度を活用して、よい方向へ進められることで、他の事業所との信頼関係の構築に努めることができた。また、銀杏企画を辞めて、他の事業所へ紹介して、次の活躍の場へとつなぐ支援も経験することができた。質を維持しながら、チームで支援することを心がけ、昨年度と同等の水準以上の運営を出来たと捉えている。経営面では、一般相談や同行などの報酬に含まれない活動も多く、採算がとれない状態が続いているが、29年度より150万円ほど収入増となっている。

6年間は断らないことを基本に計画作成していたが、平成31年度から新たな「地域生活支援拠点整備」が始まることから、計画作成のみにとらわれず、相談支援全体を見ていきたい意向がある。そのため、外部の計画は断り、法人内サービス利用の方を中心に引き受け、他の職員と計画相談や相談支援を共有して、計画相談支援や相談支援全般を担える職員の育成に力を注ぐ意向でいる。

基本報酬が今年度から減算されるため、どの程度影響するのかも精査していきたい。